



教育と子どもの未来を創る

啓一

横山啓一 市議会だより

2023年 新年号

〒070-0824 旭川市錦町15丁目2979-6

TEL/FAX (0166) 55-5584

E-mail: yokoyama@k-yokoyama.net

寒中お見舞い申し上げます

2023年も全力で
がんばります！



新しい年を迎え、皆様には益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。昨年中は格別のご厚情、ご支援を賜り、誠にありがとうございました。

3年に及ぶコロナ禍の中、ロシアによるウクライナ侵攻が国際政治や経済に大きな衝撃とダメージを与え、安倍元首相襲撃事件に端を発した旧統一教会と政治の癒着が社会の混迷を深めています。曲がりなりにも戦後世界を形づくってきた平和維持の枠組みが動揺し、第三次世界大戦や核戦争の危険性も生じています。また、自衛と称した反撃能力保持と軍事予算増、増税など、守るべき日本国憲法の精神が脅かされています。

深刻な少子化は、この国の政治が子育てや教育などを疎かにしてきたツケが回ってきたものです。現状と歴史を冷静に分析し、目先のことだけではなく、旭川やこの国の未来、世界の行方をしっかりと議論していくことが必要です。次の世代にどんな社会を手渡していけるのか、私たちに残された時間はそう多くはありません。

子どもたちや教育の視点から課題を明らかにし、地方から政治を変える、国や道を動かすことを、これからもあきらめずに続けて行きます。引き続きご指導、ご支援をいただきますようお願いいたします。

皆様のご健康とご多幸を心よりお祈り申し上げます。

2022年度 第4回定例会が終了

補正予算、条例改正など52議案を審議、可決

2022年12月6日から11日間の会期で第4回定例会が開催され、11会計の補正予算案、市職員等の定年延長に係わる条例改正案など、52議案が審議されました。子育て世帯緊急追加給付金やコロナ感染症対策に関わる補正予算、野崎教育長再任の2議案を開会日に可決・承認し、残る50議案を閉会日の16日に原案通り可決しました。

12日から3日間は16人の議員による一般質問が行われました。閉会日には4本の意見書が賛成多数、あるいは全会一致で採択されました。

一般質問

12月13日(火)の質疑内容は、市議会HPから録画中継でぜひご視聴ください。

11月2日の経済文教常任委員会で報告された「いじめ重大事態調査報告書に関する再発防止策」の内容、それに関する市長の発言や姿勢などについて聞きました。

●月1回の対策組織会議開催で早期発見・対応が可能なのか ▶学校の対策組織会議は、年度当初やアンケート実施時期の他、事案把握の都度、臨時の会議を開くなどしており、開催の頻度は学校によって異なる。調査報告書では、一部の教職員だけの情報共有にとどまっていたとの指摘があり、少なくとも月1回の定例開催が必要と考えている。

●早期発見・対応、対策組織開催のためには、それ (ア)

に取り組める時間やゆとりの確保が必要ではないか

▶教職員がゆとりを持って児童生徒と向き合う時間の確保は重要。「働き方改革推進プラン」は一定の効果も出ているが、時間外時間が上限を超える教職員も一定程度おり、長時間勤務は解消していない。

●10月に報道された「いじめ対策監」配置の経緯、予算措置等への市長の覚悟は ▶市長 報道は岐阜市の「いじめ対策監」など視察した先進地の取り組みを参考にいじめの未然防止の「旭川モデル」を構築したいとの発言を受けたもの。いじめ対策を専属的に行う教員の配置を市教委において検討しており、次年度は小中各2、3校程度にモデル配置し、以後の配置を考えると聞いている。市長部局と市教委が連携して対応する「旭川モデル」の構築に向けては、強い覚悟をもっており、教員配置についても効果的で実効性があるなら必要な措置を講じていきたい。

●専属の教員には退職教員を配置することだが、日常的に子どもを見ていない教員なら、役割は限られるのではないかと ▶専属の教員の役割は、事案の情報収集、教員研修の企画・運営、被害児童生徒や保護者に寄り添った対応を行うことなどを想定。可能な限り授業や休み時間で児童生徒と触れ合うなどして早期発見に努めるよう、研修も実施していく。

●市長部局の専門部署新設の具体的な検討状況はどうなっているのか ▶学校や市教委と連携していじめ対応に取り組む、福祉職経験者、心理・福祉の専門家、弁護士等を配置する組織の新設を予定。(裏へア)

現在、具体的な対応方法等を市教委と協議中で、有識者懇談会の議論等を経て、新年度4月からの設置に向け検討を進めている。

新年度からの体制が、年末になっても具体化されていなければ、学校側も対応がとれない。さらに、「いじめ防止策」の全体像が明確になっていない。学校の不備は何か、新たに何を求めているのか、学校と市教委、専門部署はどう役割分担し、どう連携するのか。いつも断片的な提示や報道がなされ、それが学校現場に不信感を招いている。学校のいじめなどの対応は、教職員の協力・協働体制で行われている。教員の加配も必要だが、教職員全体の多忙化が解消しなければ、かえって負担感を増すだけ。市教委と道教委の二重の調査など、見直すことも多いはず。学校現場の声を反映させ、目的などが全体で共通理解されるよう、丁寧な対応を求めたい。



教職員との意見交換の中で、多くの声が上がった「学校教育予算」の在り方について、児童生徒の現状、保護者負担軽減、学校設置者の責任などの観点から聞きました。

●学校の洋式トイレの整備状況と今後の見通しは

▶現在の洋式化率は約67%で、道内主要都市と同程度になったが、小規模校では洋式便器数そのものが少なく、使用する児童が集中する場合があると認識している。各学校の現状を把握し、引き続き着実な整備を進めたい。

●スキー授業の保護者負担軽減が必要では ▶リフト代やバス代を公費負担している周辺自治体もあるが、本市では多額の費用が必要なため、現状では保護者負担をお願いせざるを得ない。その他、教材や学用品、交通費など保護者負担が過重にならないよう、各学校で配慮しながら取り組んでいく。(ア)

▶国会議論もない中で進む軍事費拡大と増税論議に対し、内閣支持率は下がり続けるものの、分析、批判する報道が少ないように思うのは私だけでしょうか。旭川市も現在、予算編成作業中ですが、何にいくら使うのか、その予算はどのような効果があるのかなど、厳しい査定が行われているはず。軍事費だけはなぜか甘すぎます。▶独善的な安全保障政策で仮想敵をつくり、軍備増強と軍事行動によって周辺国との信頼関係を失い、国家の崩壊にまで至ったのは、わずか80年ほど前のできごと。失敗の真相究明や総括、反省の不十分さが、現在の状況をつくり出しています。歴史を大切にしないものに未来がないのは、まちも国も変わりません。▶学力や道徳ばかりが偏重され、競争と選別が続くこの国の教育に未来はあるのでしょうか。特別支援教育も学級定数基準も学習指導要領も、制度としては破綻しているのに、現場には制度維持だけが求められ、

●校舎のワックスがけや2階・3階の窓ふきなど、教職員やPTAが担っている業務について、学校設置者として見直すべきでは ▶校舎の清掃業務を教職員やPTAの協力によって実施している実情だ。ワックスがけは学校職員から業務委託で行うよう要望も受けている。現在の財政状況から業務委託実施は難しいが、関係職員の負担軽減のために、各学校の実情を把握し、業務の必要性なども協議していきたい。

●学校設置者として必要な予算が確保できていない。市予算の中で教育費が持つ意味を市長はどう考えるか

▶市長 教育費は本市の子どもたちがたくましく成長し、市民が生き生きと心豊かに暮らせるための教育の振興と文化の向上において、重要な役割を担っており、社会の基盤づくり、本市の将来を支える



上で欠かせないもの。今後とも創意工夫しながら必要な予算の確保に努めたい。

トイレに並ぶ子どもに「旭川はお金がないからガマンして」と教職員に言わせていいのか。他自治体に比べて保護者負担の軽減もほとんど無く、教職員や保護者の善意と負担によって学校教育が維持されている。兵庫県明石市は「5つの無償化（中学生までの給食費、医療費無償など）」など子育てや教育を重視し、それが人口増や出生率増、税収増につながっている。子どもたちにお金をかける、未来に投資する市政でなければ、周辺自治体との差も広がり、子育て世代や若者から選ばれないまちになりかねない。少子化が問題だと誰もが言うが、そうさせてきた責任はどこにあるのか。次年度の市政方針の中で「子どもを大切にす



まち」の方向性が示されることを期待する。教職員も苦しんでいます。若者から選ばれない職業の3条件「賃金が安い、残業が多い、転勤がある」がすべてそろえばブラック職場ですが、それでも、教育に希望を抱いている若者や学生たちを絶望させたくありません。▶教職員が抱える苦しさは理解されていないと感じるのは、議会の中でも同じ。学校でどんな仕事をしているのか、いじめ対応は実際にどう行われているのか、子どもや保護者とどう関わっているのか、説明に苦労することも。正確な現状理解がなければいじめ防止策も意味のないものになりかねません。▶議員任期もあと3か月あまり、新年度予算審議の第1回定例会を残すだけとなりました。明石市長の泉房穂さんは「子どもを応援しない国に未来はない」「子どもに優しいまちはすべての人に優しいまち」「金ではなく安心を提供するのが市政の仕事」と断言します。旭川もそんなまちに近づけるよう、最後まで努力を尽くします。(啓)